

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牟田勝彦

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 影山晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 影山晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	18,570,110	19,826,592	21,858,421	22,087,383	23,811,282
経常利益 (千円)	1,833,444	2,001,378	2,030,891	2,069,867	2,115,650
当期純利益 (千円)	1,028,011	1,065,188	1,111,512	1,428,328	1,262,046
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (千円)	8,301,372	9,245,115	10,383,185	11,781,030	13,003,997
総資産額 (千円)	11,902,135	13,146,860	14,431,758	15,188,892	16,729,442
1株当たり純資産額 (円)	940.26	1,045.91	1,177.32	1,337.67	1,478.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	116.42	118.16	124.81	160.60	142.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	70.3	71.9	77.6	77.7
自己資本利益率 (%)	13.2	12.1	11.3	12.9	10.2
株価収益率 (倍)	7.0	8.9	10.2	9.5	14.1
配当性向 (%)	12.9	12.7	14.4	12.4	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,712,280	1,723,377	1,976,604	1,726,042	2,197,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,107	2,059,027	1,396,155	1,650,817	1,581,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,500	155,468	155,967	188,780	202,548
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,661,304	1,170,186	1,594,666	1,481,111	1,895,248
従業員数 (名)	285	281	301	292	283

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 第64期の1株当たり配当額18円(1株当たり中間配当額7円50銭)には、特別配当3円を含んでおります。
- 3 第65期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額9円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 第63期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年1月	坂野信四郎が現本社工場位置に山二製材工場と称して創業、包装用木箱、建築用材料の製造開始
昭和19年10月	法人組織に改め、株式会社山二航空機製作所と称し、航空機部品の製作に転換
昭和20年8月	山二産業株式会社に商号変更し、木製品工場に復元
昭和27年5月	豊産業株式会社に商号変更し、主要な製品を味噌醤油の醸造業に転換
昭和27年6月	豊醸造株式会社を吸収合併
昭和28年5月	豊醤油株式会社に商号変更
昭和36年10月	名古屋証券取引所(市場第二部)に株式を上場
昭和51年8月	東洋水産株式会社の経営参加を得、だしの素の受託製造を開始
昭和51年12月	生麺の受託製造を開始
昭和52年2月	即席麺工場新築、即席麺の受託製造を開始
昭和52年11月	調理品の受託製造を開始
昭和53年2月	即席ワントンの受託製造を開始
平成元年7月	生麺工場新築
平成3年9月	即席麺(カップ麺)工場新築
平成8年1月	粉体調味料工場及び物流倉庫新築
平成9年10月	ユタカフーズ株式会社に商号変更
平成12年3月	東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場
平成14年10月	液体調味料工場新築
平成15年3月	自動倉庫新築
平成15年4月	東洋水産(株)から山陰東洋(株)の営業の全部を譲り受け、鳥取工場として稼働開始

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社2社、関連会社2社及びその他の関係会社1社(平成18年3月31日現在)により構成)においては、液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品及び即席麺の4部門の製造販売を主な事業とし、即席麺等はその他の関係会社の受託製造を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

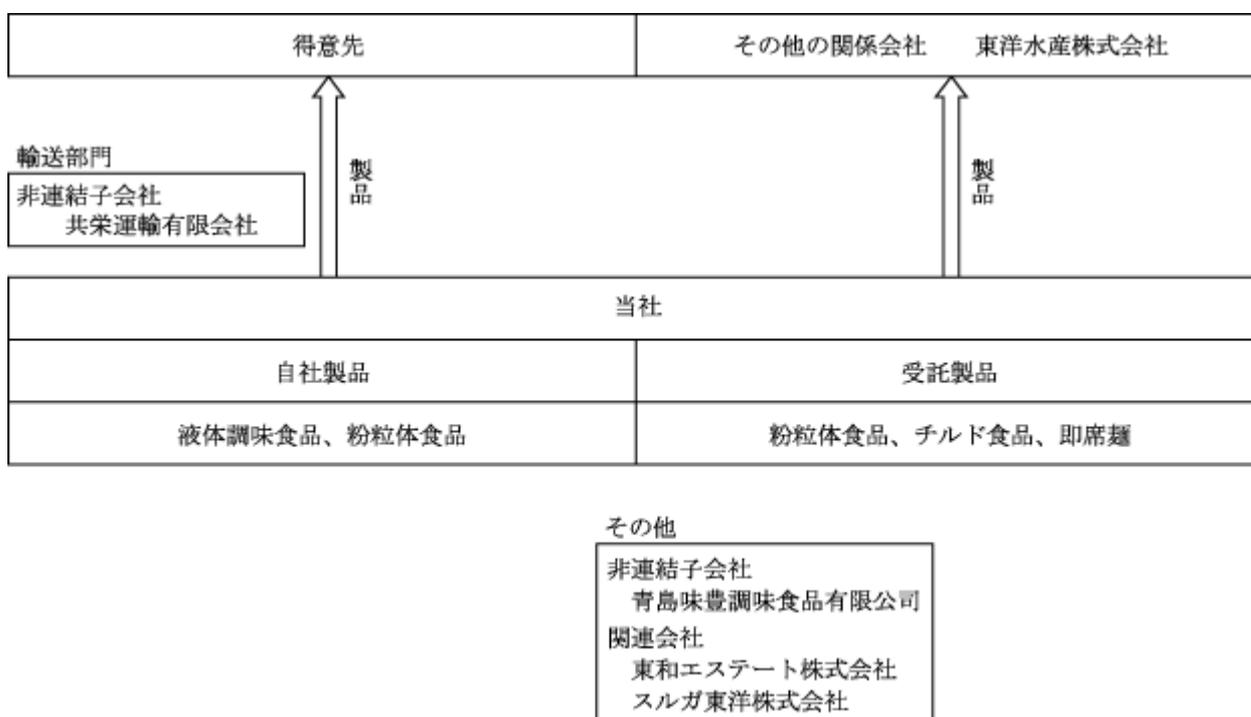
液体調味食品 …… うなぎのたれ等を製造・販売しております。この液体調味食品は自社製品の主力として位置付けております。

粉粒体食品 …… 生協だしの素、ホットヌードル顆粒スープ、焼そばソースの素等を受託製造及び味豊コンソメ等を製造・販売しております。この粉粒体食品はこれからの当社の主力製品を担う部門と位置付けております。

チルド食品 …… 生ラーメンしょうゆ、焼そば、昔ながらの中華そばしょうゆ味、玉うどん等を受託製造しております。

即席麺 …………… 生協味一番拉麺、麺づくり等を受託製造しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



子会社、関連会社及びその他の関係会社は次のとおりであります。

非連結子会社

共栄運輸有限公司 貨物自動車運送業
(現在営業活動は行っておりません。)
青島味豊調味食品有限公司 調味料等の製造販売

関連会社

東和エステート株式会社 不動産の管理
スルガ東洋株式会社 冷凍冷蔵倉庫業

その他の関係会社

東洋水産株式会社 即席食品等の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	(40.3)	同社の製品を受託製造 役員の兼任... 1名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、被所有割合であります。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 当社は、平成18年5月15日に企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を提出し、東洋水産㈱は親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283	39.2	10.8	5,351,641

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和58年8月に解散し、現在はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、製造業を中心に企業収益が改善し、民間設備投資が増加するなど、堅調な景気回復の動きを示しておりました。また、こうした動向を受けて所得や雇用情勢も改善し、個人消費も底堅い動きを示しております。

食品業界におきましては、万博関連需要があり底堅く推移しておりましたが、原油価格の高騰による原材料価格が値上がりする中、販売店での単価下落が依然と続き、加えてBSEや鳥インフルエンザ等食品を取り巻く環境は、安心・安全が厳しく求められております。

このような状況の中で、本社工場では、粉粒体食品「造粒製造設備」や即席麺「カップ麺製造設備」などに重点的に設備投資を行い、稼働率アップを目指し、これまで進めてきた提案型営業を強化し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、鳥取工場では、昨年に引き続き「造粒製造設備」などの生産設備に戦略的に先行投資を行い、事業の充実を図ってまいりました。

こうした中で当社は、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、全社一丸となって経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。また、安全面では、品質保証部を充実し、製品や原材料受入などの検査の徹底を図り、消費者の皆様へ安心・安全をお届けできる検査体制を整備いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、主力のうなぎのたれが中国での残留抗生物質等の問題が解決し、前半こそ順調に売上を回復してまいりましたが、後半には中国から輸入のうなぎ蒲焼きから合成抗菌剤が検出され、中国での蒲焼きの加工がストップした影響を受け、うなぎのたれの売上が減少しました。一方、東洋水産(株)向け液体スープが堅調に売上を伸ばし、また、その他の液体調味食品は「金ごまのごまだれ」などの市販用の製品の育成に注力した結果、全体では売上を伸ばし、売上高は3,625百万円となり、前年同期と比べ79百万円(2.3%)の増収となりました。

粉粒体食品部門は、機能性食品の発芽玄米は大幅に売上を落としましたが、「造粒製造設備」を使用した顆粒製品はニーズに即応した営業活動を展開したことにより順調に受託でき、また、東洋水産(株)向け即席麺に使用する粉末スープも売上を伸ばすことができ、さらに、鳥取工場では増設した「造粒製造設備」による顆粒製品も堅調に推移し、粉粒体食品全体の売上高は3,931百万円となり、前年同期と比べ186百万円(5.0%)の増収となりました。

チルド食品部門は、「生ラーメン」「うどん」などがアイテム絞り込みにより全体的に低調でした。また、主力の「3食焼きそば」も売上が伸び悩みました。一方、半生麺はラインナップの拡大を図るべく「復刻版」シリーズを西日本に投入し、売上の拡大を図りました。その結果、売上高は3,569百万円となり、前年同期と比べ202百万円(6.0%)の増収となりました。

即席麺部門は、ノンフライカップ麺「麺づくり」シリーズは順調に受託できました。また、前事業年度に発売した大型ノンフライカップ麺「匠<TAKUMI>」シリーズのリニューアルや大型ノンフライカップ麺の各種新製品の発売に支えられ前事業年度に比べ大幅にのばすことができました。一方、鳥取工場での「即席ワンタン」も堅調に受託でき、売上高は9,952百万円となり、前年同期と比べ1,331百万円(15.4%)の増収となりました。

その他部門は、うなぎの加工品は売上を伸ばすことができましたが、鳥取工場で取り扱っている水産加工品は無理な売上を追求していないこともあり低調でした。また、その他粉末醤油なども順調に売上を伸ばすことができず、売上高は2,665百万円となり、前年同期と比べ74百万円(2.7%)の減収となりました。

倉庫収入は、売上高65百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高が23,811百万円となり、前年同期と比べ7.8%の増収となりました。

利益面におきましては、経常利益は2,115百万円と前年同期と比べ2.2%の増益となりました。また、当期純利益は前事業年度に厚生年金基金代行返上益の計上による影響などがあり1,262百万円となり、前年同期と比べ11.6%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,895百万円、前年同期と比べ414百万円（28.0%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は2,197百万円、前年同期と比べ471百万円（27.3%）の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益2,090百万円及び減価償却費765百万円による資金の増加と法人税等の支払額658百万円による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,581百万円、前年同期と比べ69百万円（4.2%）の支出減となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得986百万円及び貸付による支出600百万円等による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は202百万円、前年同期と比べ13百万円（7.3%）の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産金額(千円)	前年同期比増減(%)
液体調味食品	3,630,480	2.5
粉粒体食品	3,969,875	5.2
チルド食品	3,072,376	0.5
即席麺	9,943,994	15.3
合計	20,616,726	8.5

- (注) 1 生産金額は販売価格により算出しております。
(算式) 売上高÷売上数量×生産数量
2 生産実績には、見本品等を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比増減(%)
冷凍魚ほか	2,559,101	12.4
合計	2,559,101	12.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、液体調味食品及び粉粒体食品については見込み生産であり、粉粒体食品の一部、チルド食品及び即席麺については東洋水産㈱からの受託製造であります。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売金額(千円)	前年同期比増減(%)
製品	液体調味食品	3,625,120	2.3
	粉粒体食品	3,931,615	5.0
	チルド食品	3,569,668	6.0
	即席麺	9,952,958	15.4
小計		21,079,362	9.3
商品	冷凍魚ほか	2,665,940	2.7
	小計	2,665,940	2.7
倉庫収入		65,978	3.0
合計		23,811,282	7.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	第65期		第66期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
東洋水産㈱	16,160,527	73.2	18,038,571	75.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや海外経済の動向などに注視しながら、また、先行き原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に影響すると思われる、依然予断を許さない状況が続くと思われ、

このような状況の中、当社は、引き続き採算管理を徹底し、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。そして、当社の柱の一つであります液体調味食品部門は、生産能力が大幅に増加しましたが、この自社開発部門の更なる成長に向けて、新たな挑戦をしながら取引先のニーズに応える製品開発を行ってまいります。また、粉粒体食品では、鳥取工場の「造粒製造設備」を武豊工場と両立させながら事業の転換を図ってまいります。一方、受託製品の即席麺部門は東洋水産グループと連携しながら、ノンフライカップ麺の生産ラインの増産等の課題に取り組んでまいります。さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、安心・安全への取り組みをより徹底するとともに、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社の売上高は7割以上が東洋水産㈱向けであります。中でも即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法規または税制の変更

品質管理への認識のズレによる食への安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ISOの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社主力製品であるチルド食品や即席麺等の麺類、液体調味食品・粉粒体食品の商品群に関連する新製品の開発を行っております。

現在、研究スタッフは10名であり、研究開発費は165百万円であります。

(1) 麺類

即席麺類(袋麺・カップ麺)、チルド食品の製麺プロセスを中心に麺質の改良、保存性の向上をテーマに開発を行っております。

(2) 調味料

調味料開発としては以下の3種に大別されます。

- a) 上記麺類の開発に伴う添付調味料の開発であり、主に、めん類スープ、つゆとして地域性、独自性を主眼においた味の開発を行っております。
- b) 液体調味食品としてスープ、つゆ、たれ類及び業務用液体調味料の開発を行っております。現在は、乳化装置を利用した商品開発など多種多様な液体調味料の開発に取り組んでおります。
- c) 粉粒体食品として粉体、顆粒両形状のスープ、調味料の味の開発及び顆粒造粒技術の研究開発を行っております。固形スープ調味料に関しても味の開発から固形化技術に至るまで幅広い研究開発を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積は、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、粉粒体食品「造粒製造設備」や即席麺「カップ麺製造設備」などに重点的に設備投資を行い、稼働率アップを目指し、これまで進めてきた提案型営業を強化し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、鳥取工場では、昨年に引き続き「造粒製造設備」などの生産設備に戦略的に先行投資を行い、事業の充実を図ってまいりました。

こうした中で当社は、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、全社一丸となって経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んだことにより、売上高が23,811百万円となり、前年同期と比べ7.8%の増収となりました。

利益面におきましては、経常利益は2,115百万円と前年同期と比べ2.2%の増益となりました。また、当期純利益は前事業年度の厚生年金基金代行返上益の計上による影響などがあり1,262百万円となり、前年同期と比べ11.6%の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,895百万円、前年同期と比べ414百万円（28.0%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は2,197百万円、前年同期と比べ471百万円（27.3%）の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益2,090百万円及び減価償却費765百万円による資金の増加と法人税等の支払額658百万円による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,581百万円、前年同期と比べ69百万円（4.2%）の支出減となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得986百万円及び貸付による支出600百万円等による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は202百万円、前年同期と比べ13百万円（7.3%）の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや海外経済の動向などに注視しながら、また、先行き原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に影響すると思われ、依然予断を許さない状況が続くと思われ。

このような状況の中、当社は、引き続き採算管理を徹底し、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。

また、鳥取工場は、これまでに投資した経営資源の投資効果をさらに高めていくことが重要な課題であるとの認識のもと、「レトルト製造設備」や「造粒製造設備」を活用した事業を充実させながら、総合的収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、安心・安全への取り組みをより徹底するとともに、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、本社工場のボイラー設備の更新や既存の生産設備の増強・更新・合理化等を図りました。その主なものは、本社工場即席麺製造設備220百万円、ボイラー設備195百万円、液体調味食品製造設備182百万円等、鳥取工場粉粒体食品製造設備199百万円等であり、その結果、当事業年度の設備投資額は983百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知多郡武豊町)	本社業務、 全事業	食品製造設備	2,460,122	2,004,498	218,940 (39,015)	61,199	4,744,761	252
鳥取工場 (鳥取県境港市)	粉粒体食品 即席麺	食品製造設備	573,757	359,187	433,366 (29,545)	10,998	1,377,309	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
オフィスコンピューター	1セット	平成16年7月 より5ヶ年間	12,472	40,536	リース契約

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場	液体調味食品製造設備	60,000		自己資金	平成18年5月	平成18年7月	
	チルド食品製造設備	43,000		自己資金	平成18年10月	平成18年10月	
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	303,000		自己資金	平成18年6月	平成18年10月	生産能力 50%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より15,000,000株増加し35,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	39	8,832	24,048	1,160,655	24,034	1,160,652

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	9	71	15		1,203	1,315	
所有株式数 (単元)		14,165	87	42,620	11,643		19,663	88,178	14,511
所有株式数 の割合(%)		16.07	0.10	48.33	13.20		22.30	100.00	

(注) 1 自己株式46,853株は「個人その他」に468単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。なお、自己株式46,853株は、株主名簿記載上の株式数及び期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 平成17年11月11日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年1月4日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANA RY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	380	4.30
ビー エヌ ビー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセン ブルグ ジャスデック セキュリ ティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	23 AVENUE DE LA POR TE NEUVE L 2085 LUXE MBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	300	3.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	269	3.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	264	2.99
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	186	2.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	165	1.86
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LO NDON BC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	113	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	101	1.14
計		5,415	61.31

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係るものは以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	269千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	264 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,771,000	87,710	同上
単元未満株式	普通株式 14,511		同上
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,710	

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	46,800		46,800	0.5
計		46,800		46,800	0.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（中間配当金10円を含め年間配当金は20円）と決定いたしました。

内部留保金につきましては、既存の事業拡大や新規事業の開拓などの設備投資等の資金需要に備える所存であります。将来的には収益の向上に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくと考えます。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	915	1,100	1,325	1,580	2,270
最低(円)	692	755	935	1,240	1,415

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,995	1,960	2,050	2,270	2,220	2,105
最低(円)	1,677	1,890	1,930	1,890	2,000	1,920

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		牟田 勝彦	昭和17年8月4日生	昭和43年3月 株式会社山星屋退職 昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 昭和61年4月 東洋水産株式会社大阪営業所長 平成元年6月 東洋水産株式会社取締役に就任 平成元年6月 東洋水産株式会社関西事業部長 平成3年6月 当社取締役に就任 平成4年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	9
専務取締役		古里 親	昭和24年12月1日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成6年8月 当社入社 平成6年8月 当社工場長 平成7年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社専務取締役に就任(現)	4
常務取締役	総務部長	影山 晃	昭和22年11月25日生	昭和41年3月 東洋水産株式会社入社 昭和54年1月 当社入社 平成7年6月 当社総務部長(現) 平成7年6月 当社取締役に就任 平成13年8月 豊和商事有限会社代表取締役に就任(現) 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現)	5
取締役	営業本部長	堀 克己	昭和28年2月15日生	昭和58年9月 東洋水産株式会社退職 昭和58年9月 当社入社 平成3年4月 当社営業部部長代理 平成11年10月 当社営業部次長 平成13年4月 当社第二営業部長 平成13年6月 当社取締役に就任(現) 平成17年4月 当社営業本部長(現)	8
取締役	本社工場長	小澤 茂	昭和27年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社工場長代理 平成15年4月 当社本社工場長(現) 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	2
常勤監査役		須崎 尚孝	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成11年6月 東洋水産株式会社取締役に就任 平成13年6月 株式会社酒悦代表取締役専務に就任 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 当社物流部長 平成15年4月 当社東京営業所長 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	3
常勤監査役		鈴木 澄雄	昭和23年1月26日生	昭和41年3月 東洋水産株式会社入社 平成7年4月 東洋水産株式会社静岡営業所長 平成13年4月 当社入社 平成13年4月 当社第一営業部長 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	4

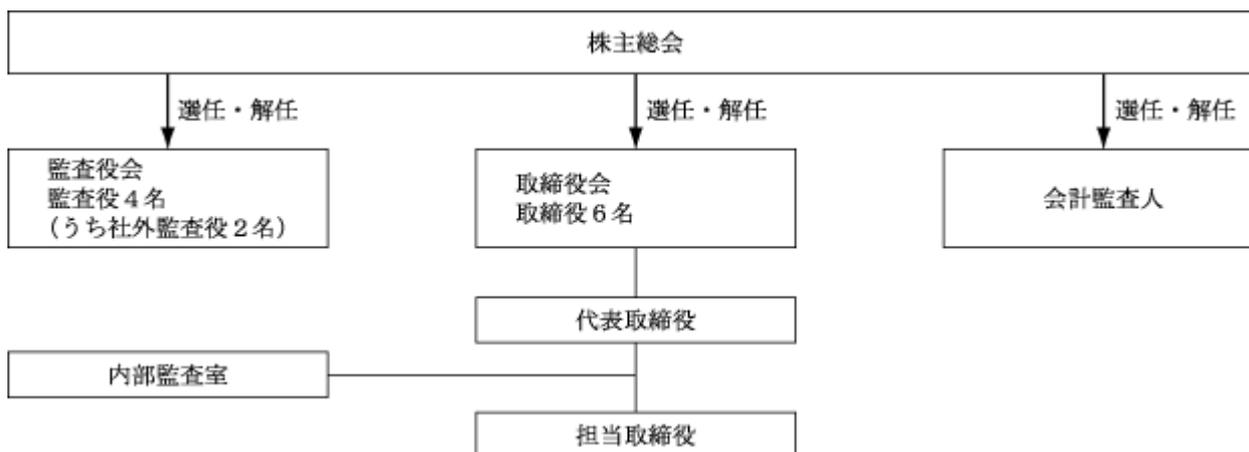
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	東洋水産株式会社入社 東洋水産株式会社取締役 東洋水産株式会社常務取締役に就任 東洋水産株式会社常勤監査役に就任(現) 当社監査役に就任(現)	2
監査役		板頭 邦好	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 平成7年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年3月	東洋水産株式会社入社 大和食品株式会社名古屋営業所所長 東洋水産株式会社中京事業部営業部長 当社監査役に就任(現) 東洋水産株式会社中京事業部名古屋支店長(現)	2
計						40

(注) 監査役北村勝久氏及び板頭邦好氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。また、必要な会社情報は、IR活動を通じて早く、正確に、公平に提供するように努力してまいります。

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けております。



(注) 組織名称及び人数については平成18年3月31日現在のものです。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化する事を企図し、社長が行う総合管理の点検機能として、社長直属の内部監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

また、経営の意思決定機関としては、取締役会があり、取締役6名で運営されております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、取締役会に出席し、助言・監査を行っております。さらに、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取っております。そして、監査役会を定期的に、また状況に応じ随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。

また、内部監査は、社長直属の内部監査室（従業員1名）が、監査役と連携をとりながら各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか及び適法性並びに業務向上に向けた取り組み等について厳正な監査を実施しております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、監査役にも報告を行うようになっております。そして、監査役が必要と認めた場合、内部監査室に必要な事項を直接指示することができる体制を整えております。

社外監査役との関係

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けております。

なお、社外監査役と当社との間において、特別な人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役の年間報酬総額 54,909千円

監査役の年間報酬総額 20,440千円

(注) 1 社外取締役及び社外監査役に支払った報酬はありません。

2 上記の支給額のほか、当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 9,375千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会計監査の状況

当社は監査法人朝見会計事務所と商法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

今井清博（監査法人朝見会計事務所）

足立仁史（監査法人朝見会計事務所）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 1名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,715,111		2,129,248	
2		受取手形	25,266		21,083	
3	1	売掛金	2,380,370		2,378,689	
4		商品	8,418		29,785	
5		製品	305,220		303,828	
6		原材料	242,856		266,715	
7		仕掛品	19,713		16,071	
8		貯蔵品	2,166		1,378	
9		繰延税金資産	85,805		103,971	
10	1	株主に対する短期債権	1,800,000			
11	1	関係会社短期貸付金			2,400,000	
12	1	その他	51,763		43,879	
13		貸倒引当金	4,255		4,840	
		流動資産合計	6,632,437	43.7	7,689,811	46.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	4,971,814		5,051,712	
		減価償却累計額	1,992,912		2,162,469	
2		構築物	382,327		389,011	
		減価償却累計額	205,038		230,703	
3		機械及び装置	8,181,232		8,822,614	
		減価償却累計額	6,150,477		6,481,402	
4		車両及び運搬具	80,433		87,044	
		減価償却累計額	59,931		63,729	
5		工具器具及び備品	248,382		273,207	
		減価償却累計額	180,890		200,809	
6		土地			813,475	
7		建設仮勘定	6,400			
		有形固定資産合計	6,092,449	40.1	6,297,952	37.6
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	19,701		13,756	
2		その他	8,655		7,483	
		無形固定資産合計	28,356	0.2	21,240	0.1
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	836,397		1,028,849	
2		関係会社株式	1,446,200		1,549,168	
3		出資金	791		891	
4		関係会社出資金	79,628		79,628	
5		長期前払費用	15,464		7,596	
6		入会金	19,300		15,800	
7		その他	39,844		39,282	
8		貸倒引当金	1,977		777	
		投資その他の資産合計	2,435,649	16.0	2,720,438	16.3
		固定資産合計	8,556,455	56.3	9,039,631	54.0
		資産合計	15,188,892	100.0	16,729,442	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		33,453		54,202	
2 買掛金	1	1,787,692		1,786,486	
3 未払金		21,802		18,488	
4 未払費用	1	274,900		307,996	
5 未払法人税等		317,000		505,000	
6 未払消費税等		39,032		22,006	
7 預り金		11,480		7,607	
8 賞与引当金		118,643		113,652	
流動負債合計		2,604,005	17.1	2,815,438	16.8
固定負債					
1 繰延税金負債		60,130		180,690	
2 退職給付引当金		662,995		648,252	
3 役員退職慰労引当金		80,730		81,063	
固定負債合計		803,856	5.3	910,006	5.5
負債合計		3,407,862	22.4	3,725,445	22.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	1,160,655	7.7	1,160,655	6.9
資本剰余金					
1 資本準備金		1,160,652		1,160,652	
資本剰余金合計		1,160,652	7.7	1,160,652	6.9
利益剰余金					
1 利益準備金		167,331		167,331	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,220,000		8,420,000	
3 当期末処分利益		1,549,145		1,412,341	
利益剰余金合計		8,936,477	58.8	9,999,672	59.8
その他有価証券評価差額金		564,873	3.7	742,667	4.4
自己株式	3	41,628	0.3	59,650	0.3
資本合計		11,781,030	77.6	13,003,997	77.7
負債・資本合計		15,188,892	100.0	16,729,442	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2						
1 製品売上高		19,278,504			21,079,362		
2 商品売上高		2,740,879			2,665,940		
3 倉庫収入		67,999	22,087,383	100.0	65,978	23,811,282	100.0
売上原価	1・ 2						
1 期首商品たな卸高		12,660			8,418		
2 期首製品たな卸高		330,800			305,220		
3 当期商品仕入高		2,921,136			2,559,101		
4 当期製品製造原価		16,252,792			18,347,076		
5 倉庫原価		62,322			60,343		
合計		19,579,711			21,280,161		
6 他勘定振替高	3	11,147			11,156		
7 期末商品たな卸高		8,418			29,785		
8 期末製品たな卸高		305,220	19,254,925	87.2	303,828	20,935,390	87.9
売上総利益			2,832,457	12.8		2,875,891	12.1
販売費及び一般管理費	1・ 2						
1 運賃保管料		215,048			235,011		
2 販売促進費		111,981			124,464		
3 貸倒引当金繰入額		20					
4 役員報酬		52,350			61,149		
5 給料		131,609			128,320		
6 賞与		30,840			29,443		
7 賞与引当金繰入額		14,954			14,041		
8 退職給付費用		12,929			15,210		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		9,524			9,708		
10 減価償却費		10,806			9,483		
11 その他		209,676	799,741	3.6	200,399	827,231	3.5
営業利益			2,032,716	9.2		2,048,660	8.6
営業外収益							
1 受取利息	2	7,498			9,923		
2 受取配当金	2	17,524			28,176		
3 賃貸収入		4,855			4,820		
4 従業員保険配当金		3,225			3,251		
5 受取保険金		2,606			324		
6 雑収入		17,212	52,923	0.3	29,814	76,310	0.3
営業外費用							
1 賃貸費用		3,173			2,973		
2 たな卸資産処分損		10,430			5,809		
3 雑支出		2,168	15,772	0.1	538	9,320	0.0
経常利益			2,069,867	9.4		2,115,650	8.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	12,072,110	74.3	13,844,772	75.5
労務費		1,680,364	10.3	1,639,438	8.9
経費		2,499,860	15.4	2,859,223	15.6
当期総製造費用		16,252,336	100.0	18,343,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,169		19,713	
合計		16,272,505		18,363,148	
期末仕掛品たな卸高		19,713		16,071	
当期製品製造原価		16,252,792		18,347,076	

- (注) 1 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。
2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	738,088千円	外注費	894,345千円
補修費	213,912	補修費	256,808
減価償却費	734,739	減価償却費	754,724
動力費	390,581	動力費	489,920

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	15,379	24.7	13,177	21.8
経費		46,942	75.3	47,166	78.2
当期倉庫原価		62,322		60,343	

- (注) 1 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
派遣費	41,510千円	派遣費	47,166千円

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,362,547	2,090,541
減価償却費		747,094	765,557
ゴルフ会員権評価損		3,800	-
ゴルフ会員権売却損		-	566
貸倒引当金の増加額(減少額)		20	614
賞与引当金の減少額		17,065	4,991
退職給付引当金の減少額		520,491	14,742
役員退職慰労引当金の増加額		9,524	333
投資有価証券評価損		2,051	-
投資有価証券売却益		9,372	1,426
投資有価証券売却損		6	-
有形固定資産売却益		-	681
無形固定資産売却益		8	-
有形固定資産売却損		695	217
有形固定資産除却損		103,155	26,448
受取利息及び受取配当金		25,022	38,099
役員賞与金の支払額		11,460	14,200
売上債権の減少額(増加額)		117,763	5,864
たな卸資産の減少額(増加額)		54,349	39,404
仕入債務の増加額		188,183	19,542
未払消費税等の減少額		76,128	17,025
長期前払費用の減少額		7,781	7,868
その他の流動資産の減少額(増加額)		1,194	8,164
その他の流動負債の増加額(減少額)		64,940	24,034
小計		2,635,764	2,817,950
利息及び配当金の受取額		24,823	37,819
法人税等の支払額		934,545	658,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,726,042	2,197,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		384,000	384,000
定期預金の払戻による収入		384,000	384,000
有形固定資産の取得による支出		858,485	986,902
有形固定資産の売却による収入		34	1,134
無形固定資産の取得による支出		3,233	430
無形固定資産の売却による収入		380	-
投資有価証券の取得による支出		304,834	-
投資有価証券の売却による収入		13,042	1,787
その他投資等の取得による支出		2,464	6,998
その他投資等の売却による収入		4,734	10,394
貸付による支出		500,000	600,000
貸付金の回収による収入		8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,650,817	1,581,014

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		170,789	184,526
自己株式の売買による支出		17,990	18,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		188,780	202,548
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		113,555	414,137
現金及び現金同等物の期首残高		1,594,666	1,481,111
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,481,111	1,895,248

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,549,145		1,412,341
利益処分数額					
1 配当金		96,761		87,854	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,200 (2,840)		11,780 (2,280)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,200,000	1,310,961	1,100,000	1,199,634
次期繰越利益			238,183		212,706

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成13年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え るため期末在籍人員に対し、支給 対象期間に対応する支給見込額を 計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法 により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法 により費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として393,008千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前事業年度まで「株主に対する短期債権」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,682,394千円</td> </tr> <tr> <td>株主に対する短期債権</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,163</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">894,776</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">32,949</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,832,311</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 35,779株</p> <p>4 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(74,679千円)に対して、債務保証を行っております。</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が564,873千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,682,394千円	株主に対する短期債権	1,800,000	その他の流動資産	21,163	買掛金	894,776	未払費用	32,949	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,357</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">836,652</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">38,088</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,832,311</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 46,853株</p> <p>4 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(80,271千円)に対して、債務保証を行っております。</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が742,667千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,598,601千円	その他の流動資産	7,357	買掛金	836,652	未払費用	38,088
売掛金	1,682,394千円																		
株主に対する短期債権	1,800,000																		
その他の流動資産	21,163																		
買掛金	894,776																		
未払費用	32,949																		
売掛金	1,598,601千円																		
その他の流動資産	7,357																		
買掛金	836,652																		
未払費用	38,088																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">157,066千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">165,859千円</p>
<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 16,142,930千円</p> <p>倉庫収入 60,899</p> <p>商品の仕入 192,484</p> <p>原材料の仕入 8,017,988</p> <p>製造経費 71,234</p> <p>倉庫経費 259</p> <p>販売費及び一般管理費 39,751</p> <p>受取利息 7,439</p> <p>受取配当金 10,128</p>	<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 18,019,765千円</p> <p>倉庫収入 65,978</p> <p>商品の仕入 134,081</p> <p>原材料の仕入 9,382,417</p> <p>製造経費 97,697</p> <p>倉庫経費 319</p> <p>販売費及び一般管理費 53,708</p> <p>受取利息 9,864</p> <p>受取配当金 12,660</p>
<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 8千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 681千円</p>
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損 機械及び装置 695千円</p> <p>(2)固定資産除却損</p> <p>建物 7,603千円</p> <p>構築物 18</p> <p>機械及び装置 93,906</p> <p>車両及び運搬具 436</p> <p>工具器具及び備品 1,189</p> <hr/> <p>合計 103,155</p>	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損 車両及び運搬具 217千円</p> <p>(2)固定資産除却損</p> <p>建物 9,121千円</p> <p>構築物 1,874</p> <p>機械及び装置 13,629</p> <p>工具器具及び備品 1,823</p> <hr/> <p>合計 26,448</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,715,111千円	現金及び預金勘定 2,129,248千円
預入期間が3か月を超える定期預金 234,000	預入期間が3か月を超える定期預金 234,000
現金及び現金同等物 1,481,111	現金及び現金同等物 1,895,248

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 81,012千円	取得価額相当額 71,298千円
減価償却累計額相当額 22,551	減価償却累計額相当額 28,230
期末残高相当額 58,460	期末残高相当額 43,067
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15,392千円	1年以内 14,259千円
1年超 43,067	1年超 28,808
合計 58,460	合計 43,067
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 13,084千円	支払リース料 15,392千円
減価償却費相当額 13,084	減価償却費相当額 15,392
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,141,375	2,082,436	941,060
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,141,375	2,082,436	941,060
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33,625	32,298	1,327
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	33,625	32,298	1,327
合計	1,175,000	2,114,734	939,733

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について406千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合のものについてはすべて減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,042	9,372	6

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	32,500
合計	32,500

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,363
合計	135,363

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,644千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態が著しく悪化し、期末実質価額が50%以上下落し、適切な再建計画等の十分な証拠によって回復可能性が裏付けられない場合に減損処理することとしております。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,174,640	2,410,153	1,235,513
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,174,640	2,410,153	1,235,513

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,787	1,426	-

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	32,500
合計	32,500

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,363
合計	135,363

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,049,618千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">219,609</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">830,008</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">167,013</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">662,995</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">662,995</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,049,618千円	年金資産の額	219,609	未積立退職給付債務	830,008	未認識数理計算上の差異	167,013	貸借対照表計上額純額	662,995	退職給付引当金の額	662,995	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,010,724千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,864</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">714,859</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175,672</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108,771</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">647,959</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">648,252</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,010,724千円	年金資産の額	295,864	未積立退職給付債務	714,859	未認識数理計算上の差異	175,672	未認識過去勤務債務	108,771	貸借対照表計上額純額	647,959	前払年金費用	293	退職給付引当金の額	648,252
退職給付債務の額	1,049,618千円																												
年金資産の額	219,609																												
未積立退職給付債務	830,008																												
未認識数理計算上の差異	167,013																												
貸借対照表計上額純額	662,995																												
退職給付引当金の額	662,995																												
退職給付債務の額	1,010,724千円																												
年金資産の額	295,864																												
未積立退職給付債務	714,859																												
未認識数理計算上の差異	175,672																												
未認識過去勤務債務	108,771																												
貸借対照表計上額純額	647,959																												
前払年金費用	293																												
退職給付引当金の額	648,252																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">66,051千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">26,894</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,315</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,048</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,068</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">393,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">311,939</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用の額	66,051千円	利息費用の額	26,894	期待運用収益	17,315	数理計算上の差異の費用処理額	20,048	過去勤務債務の費用処理額	14,609	退職給付費用	81,068	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	393,008	計	311,939	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">59,838千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">26,826</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,490</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,963</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,542</td> </tr> </table>	勤務費用の額	59,838千円	利息費用の額	26,826	期待運用収益	5,490	数理計算上の差異の費用処理額	19,963	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	87,542
勤務費用の額	66,051千円																												
利息費用の額	26,894																												
期待運用収益	17,315																												
数理計算上の差異の費用処理額	20,048																												
過去勤務債務の費用処理額	14,609																												
退職給付費用	81,068																												
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	393,008																												
計	311,939																												
勤務費用の額	59,838千円																												
利息費用の額	26,826																												
期待運用収益	5,490																												
数理計算上の差異の費用処理額	19,963																												
過去勤務債務の費用処理額	13,596																												
退職給付費用	87,542																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金</td> <td style="text-align: right;">47,324千円</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">20,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">259,852</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,494</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,534</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">374,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,674</td> </tr> </table>	賞与引当金損金	47,324千円	算入限度超過額		未払事業税否認	20,741	退職給付引当金超過額	259,852	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	11,494	役員退職慰労引当金	32,201	その他	18,711	繰延税金資産合計	400,534	その他有価証券評価差額金	374,859	繰延税金負債合計	374,859	繰延税金資産の純額	25,674	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金</td> <td style="text-align: right;">45,333千円</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">258,457</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,127</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">492,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,718</td> </tr> </table>	賞与引当金損金	45,333千円	算入限度超過額		未払事業税否認	39,090	退職給付引当金超過額	258,457	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	9,978	役員退職慰労引当金	32,334	その他	20,725	繰延税金資産合計	416,127	その他有価証券評価差額金	492,846	繰延税金負債合計	492,846	繰延税金負債の純額	76,718
賞与引当金損金	47,324千円																																																
算入限度超過額																																																	
未払事業税否認	20,741																																																
退職給付引当金超過額	259,852																																																
投資有価証券評価損	10,207																																																
ゴルフ会員権評価損	11,494																																																
役員退職慰労引当金	32,201																																																
その他	18,711																																																
繰延税金資産合計	400,534																																																
その他有価証券評価差額金	374,859																																																
繰延税金負債合計	374,859																																																
繰延税金資産の純額	25,674																																																
賞与引当金損金	45,333千円																																																
算入限度超過額																																																	
未払事業税否認	39,090																																																
退職給付引当金超過額	258,457																																																
投資有価証券評価損	10,207																																																
ゴルフ会員権評価損	9,978																																																
役員退職慰労引当金	32,334																																																
その他	20,725																																																
繰延税金資産合計	416,127																																																
その他有価証券評価差額金	492,846																																																
繰延税金負債合計	492,846																																																
繰延税金負債の純額	76,718																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、省略しております。</p>																																																

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係		
その他の 関係会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.0 間接 0.0	兼任 1	同社の製品を 受託製造		
			取引内容				取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	16,160,527	売掛金	1,655,841		
				原料等の購入	8,210,473	買掛金	894,776		
				販売経費他	107,330	未払費用	32,935		
				その他	4,969	その他の 流動資産	242		
			営業取引以外の取引	資金運用	500,000	株主に対す る短期債権	1,800,000		
受取利息	7,439	その他の 流動資産		718					

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係		
その他の 関係会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3 間接 0.0	兼任 1	同社の製品を 受託製造		
			取引内容				取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	18,038,571	売掛金	1,585,467		
				原料等の購入	9,516,499	買掛金	836,652		
				販売経費他	147,632	未払費用	37,925		
				その他	9,056	その他の 流動資産	387		
			営業取引以外の取引	資金運用	600,000	関係会社短 期貸付金	2,400,000		
受取利息	9,864	その他の 流動資産		998					

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,337円67銭	1 株当たり純資産額 1,478円83銭
1 株当たり当期純利益 160円60銭	1 株当たり当期純利益 142円25銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,428,328千円	損益計算書上の当期純利益 1,262,046千円
普通株式に係る当期純利益 1,414,128千円	普通株式に係る当期純利益 1,250,266千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 14,200千円	利益処分による役員賞与金 11,780千円
普通株式の期中平均株式数 8,805,026株	普通株式の期中平均株式数 8,789,488株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
仙波糖化工業(株)	1,000,000	415,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84	151,200
田子製氷(株)	300,000	131,500
焼津水産化学工業(株)	52,000	79,560
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51	66,300
(株)シヨクブン	40,000	36,600
(株)中京銀行	80,000	34,320
キューピー(株)	25,200	30,013
シーキューブ(株)	41,800	25,748
マックスバリュ中部(株)	20,800	20,654
名工建設(株)	34,000	20,434
その他17銘柄	33,388	17,518
計	1,627,323	1,028,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,971,814	105,676	25,778	5,051,712	2,162,469	190,166	2,889,243
構築物	382,327	9,090	2,406	389,011	230,703	26,196	158,307
機械及び装置	8,181,232	827,606	186,224	8,822,614	6,481,402	506,384	2,341,212
車両及び運搬具	80,433	11,646	5,034	87,044	63,729	8,487	23,315
工具器具及び備品	248,382	33,478	8,654	273,207	200,809	26,774	72,397
土地	811,109	2,366		813,475			813,475
建設仮勘定	6,400	523,293	529,693				
有形固定資産計	14,681,700	1,513,157	757,791	15,437,066	9,139,114	758,011	6,297,952
無形固定資産							
ソフトウェア				40,686	26,929	6,374	13,756
その他				18,872	11,389	1,171	7,483
無形固定資産計				59,559	38,318	7,545	21,240
長期前払費用	44,731	339		45,071	37,474	8,207	7,596

(注) 1 当期中増加した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場即席麺製造設備	205,502千円
	本社工場液体調味食品製造設備	181,425 "
	本社工場ボイラー設備	181,190 "
	鳥取工場粉粒体食品製造設備	139,228 "
建設仮勘定	本社工場ボイラー設備	202,989 "
	鳥取工場粉粒体食品製造設備	153,614 "

2 当期中減少した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場ボイラー設備	131,019千円
--------	------------	-----------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,160,655			1,160,655
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,832,311)	()	()	(8,832,311)
	普通株式 (千円)	1,160,655			1,160,655
	計 (株)	(8,832,311)	()	()	(8,832,311)
	計 (千円)	1,160,655			1,160,655
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,160,652			1,160,652
	計 (千円)	1,160,652			1,160,652
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	167,331			167,331
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	7,220,000	1,200,000		8,420,000
	計 (千円)	7,387,331	1,200,000		8,587,331

(注) 1 当期末における自己株式は46,853株であります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,232	5,617		6,232	5,617
賞与引当金	118,643	113,652	118,643		113,652
役員退職慰労引当金	80,730	9,708	9,375		81,063

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,140
預金の種類	
当座預金	651,371
普通預金	1,238,736
定期預金	238,000
小計	2,128,108
合計	2,129,248

(b) 受取手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瑞糧商事(株)	10,085
(株)コトジョー	8,682
西山商事(株)	763
佐竹商事(株)	534
(株)折兼	514
(株)大西香料	503
合計	21,083

(イ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	15,835
5月	5,248
合計	21,083

(c) 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	1,585,467
長岡香料(株)	110,266
エステック(株)	95,778
(株)ベニレイ	58,158
(株)カネナカ商店	53,136
(株)ミツカンサンミほか	475,882
合計	2,378,689

(イ)回収状況及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	
2,380,370	24,987,985	24,989,666	2,378,689	91.3	34

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております。

$$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12} \times 30$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

製品及び商品

区分	商品	製品
	金額(千円)	金額(千円)
液体調味食品		119,967
粉粒体食品		162,348
チルド食品		245
即席麺		21,266
冷凍魚ほか	29,785	
合計	29,785	303,828

原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	20,665
副資材	161,062
包装資材	84,987
合計	266,715

仕掛品

区分	金額(千円)
液体調味食品	7,246
粉粒体食品	3,451
チルド食品	3,859
即席麺	1,513
合計	16,071

貯蔵品

区分	金額(千円)
重油	1,198
その他	180
合計	1,378

(e) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
東洋水産(株)	2,400,000

(f) 関係会社株式

区分	金額(千円)
東洋水産(株)	1,516,668
その他 2 銘柄	32,500
合計	1,549,168

(g) 支払手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	29,624
井村屋製菓(株)	24,578
合計	54,202

(イ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	26,227
5月	16,917
6月	11,057
合計	54,202

(h) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	836,652
理研化学商事(株)	146,137
エステック(株)	120,890
寿製麺(株)	56,522
五協産業(株)	50,918
(株)ベニレイほか	575,364
合計	1,786,486

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株券未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	500株以上の株主に対し、自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第66期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月15日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号による親会社の異動		平成18年5月15日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 17年 6月28日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次三朗

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18年 6月28日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井清博

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。